



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和5年6月30日（金）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況《令和5年5月分》（6月30日発表）
- ② 雇用調整助成金を不正に受給した事業主の公表について
- ③ 令和5年度「安全衛生に係る宮崎労働局長表彰式」の実施について
- ④ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第76号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 長田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821

宮崎労働局発表
令和5年6月30日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部
部長 伊藤 昌史
職業安定課長 宮元 三治
地方労働市場情報官 児玉 聡子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和5年5月分)

令和5年5月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.44倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、95ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.08倍と前年同月より0.04ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和5年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.0%増、前年同月(原数値)で1.7%増。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.3%増、前年同月比(原数値)で3.7%増(29ヶ月連続増加)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)7.5%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.7%増となった。

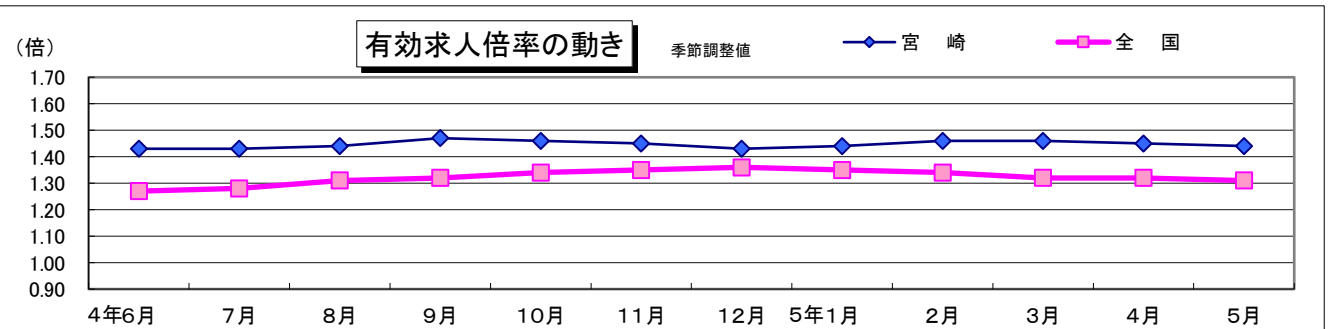
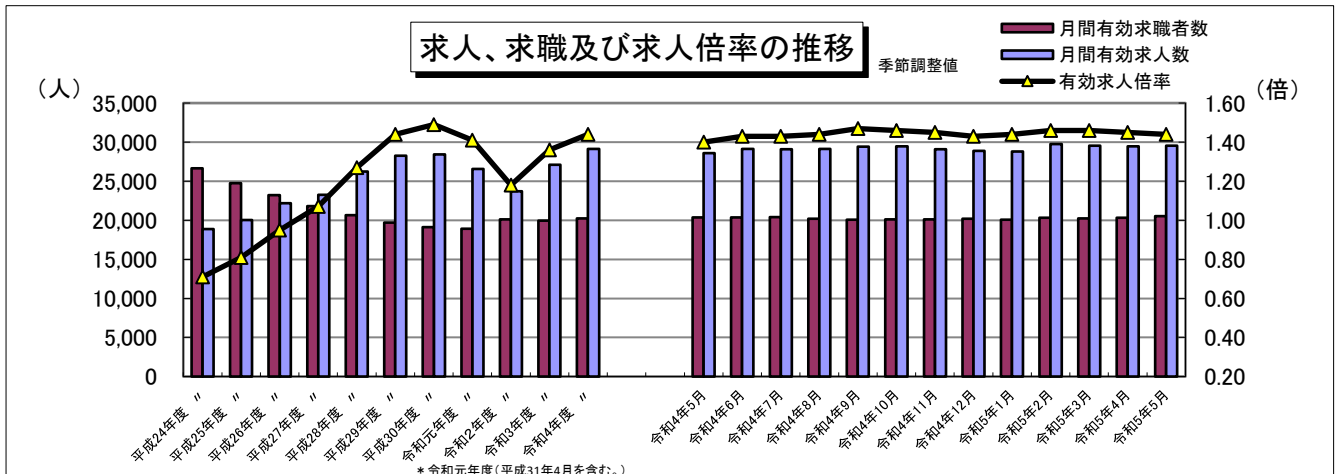
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.0%増加し、有効求人数(同)は前月比0.3%増加したことから、前月より0.01ポイント下回り、1.44倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.5%(341人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(375人)と2か月ぶりの増加となっている。

新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.8%(95人)増、離職者は6.2%(191人)増、無業者が13.4%(55人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は12.5%(85人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.7%(333人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で3.7%(1,019人)の増加で29ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、情報通信業で254.4%(496人)増、運輸業、郵便業で42.8%(118人)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)19.7%(358人)減、卸売業、小売業で4.9%(47人)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で333人(3.7%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和4年							令和5年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
宮崎	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	1.46	1.45	1.44
全国	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,637人で5.5%(242人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和4年							令和5年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職数	4,409	4,442	4,286	4,309	4,353	4,443	4,245	4,295	4,474	4,385	4,395	4,637
前月比	0.7%	0.7%	-3.5%	0.5%	1.0%	2.1%	-4.5%	1.2%	4.2%	-2.0%	0.2%	5.5%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,789人で8.1%(865人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和4年							令和5年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人	10,586	10,386	9,841	10,811	10,352	9,711	10,707	10,242	9,896	10,408	10,654	9,789
前月比	9.4%	-1.9%	-5.2%	9.9%	-4.2%	-6.2%	10.3%	-4.3%	-3.4%	5.2%	2.4%	-8.1%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が75件(1.8%)減の4,128件となり、就職件数は59件(3.5%)増の1,763件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント下回って35.9%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和3年							令和4年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603	1,319	1,470	1,608	2,245	1,711	1,704
対前年同月比	令和5年							令和4年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	1,706	2,288	1,769	1,763
	-8.2%	-7.0%	-1.6%	-10.7%	-4.3%	-4.3%	0.5%	-12.8%	6.1%	1.9%	3.4%	3.5%

就職率	令和3年							令和4年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%	41.0%	30.1%	36.7%	45.7%	27.7%	37.3%
就職率	令和5年							令和4年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	37.4%	46.6%	29.5%	35.9%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.08倍となり、前年同月比で0.04ポイント上昇。
R5.5月…正社員有効求人数 13,901人 常用フルタイム有効求職者数12,840人
R4.5月… " 13,215人 " 12,669人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和5年8月1日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和5年5月	令和5年4月	対前月 増減率(差) (%)	令和4年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,994	21,520	—	21,619	1.7
季節調整値	* 20,528	* 20,333	1.0	20,359	0.8
2 新規求職申込件数(件)	4,906	6,001	—	4,565	7.5
3 月間有効求人数(人)	28,724	29,229	—	27,705	3.7
季節調整値	* 29,542	* 29,468	0.3	28,572	3.4
4 新規求人数(人)	9,381	10,366	—	9,048	3.7
5 紹介件数(件)	4,128	4,109	/	4,203	▲1.8
6 就職件数(件)	1,763	1,769		1,704	3.5
7 就職率(6/2)(%)	35.9	29.5		37.3	▲1.4
8 充足数(件)	1,716	1,725		1,682	2.0
9 充足率(8/4)(%)	18.3	16.6		18.6	▲0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年5月	令和5年4月	前月差 (ポイント)	令和4年5月
宮崎県	1.44	1.45	▲0.01	1.40
全国	1.31	1.32	▲0.01	1.25

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922	4,286										

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.33	1.37	1.25	0.08
延岡	1.25	1.22	1.14	0.11
日向	1.14	1.18	1.18	▲0.04
都城	1.62	1.75	1.61	0.01
日南	0.93	1.02	1.04	▲0.11
高鍋	1.03	1.08	1.14	▲0.11
小林	1.21	1.30	1.39	▲0.18
県計	1.31	1.36	1.28	0.03

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年5月	令和5年4月	前月差 (ポイント)	令和4年5月
福岡	1.26	1.30	▲0.04	1.14
佐賀	1.36	1.36	0.00	1.33
長崎	1.24	1.23	0.01	1.17
熊本	1.33	1.37	▲0.04	1.39
大分	1.42	1.43	▲0.01	1.34
宮崎	1.44	1.45	▲0.01	1.40
鹿児島	1.21	1.21	0.00	1.35
沖縄	1.08	1.06	0.02	0.85

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,128	8,748	8,910	2.4
2 新規求職申込件数(件)	1,969	2,501	1,796	9.6
3 月間有効求人数(人)	9,521	9,820	9,489	0.3
4 新規求人数(人)	3,102	3,647	2,998	3.5
5 紹介件数(件)	1,530	1,464	1,490	2.7
6 就職件数(件)	712	676	706	0.8
7 充足数(件)	694	656	686	1.2
8 充足率(%)	22.4%	18.0%	22.9%	▲0.5

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和5年5月	440	883	876	924	901	882	4,906
	令和4年5月	385	887	819	921	823	730	4,565
	前年比	14.3%	▲0.5%	7.0%	0.3%	9.5%	20.8%	7.5%
在職者	令和5年5月	109	258	265	283	177	83	1,175
	令和4年5月	103	255	228	265	149	80	1,080
	前年比	5.8%	1.2%	16.2%	6.8%	18.8%	3.8%	8.8%
離職者	令和5年5月	247	559	523	569	646	723	3,267
	令和4年5月	217	543	511	586	619	600	3,076
	前年比	13.8%	2.9%	2.3%	▲2.9%	4.4%	20.5%	6.2%
事業主都合	令和5年5月	19	71	90	142	190	254	766
	令和4年5月	18	64	93	130	166	210	681
	前年比	5.6%	10.9%	▲3.2%	9.2%	14.5%	21.0%	12.5%
自己都合	令和5年5月	226	486	423	411	376	394	2,316
	令和4年5月	197	466	407	444	382	327	2,223
	前年比	14.7%	4.3%	3.9%	▲7.4%	▲1.6%	20.5%	4.2%
無業者	令和5年5月	84	66	88	72	78	76	464
	令和4年5月	65	89	80	70	55	50	409
	前年比	29.2%	▲25.8%	10.0%	2.9%	41.8%	52.0%	13.4%

* 一般…常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月	前年 同月比(%)	前年 同月差	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	233	282	258	▲9.7	▲25	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	7	18	▲55.6	▲10	
D 建設業	787	774	782	0.6	5	
E 製造業	871	896	801	8.7	70	
食料品製造業	271	245	224	21.0	47	
飲料・たばこ・飼料製造業	53	38	46	15.2	7	
繊維工業	67	60	52	28.8	15	
木材・木製品製造業	75	81	104	▲27.9	▲29	
家具・装備品製造業	11	13	7	57.1	4	
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	7	17	17.6	3	
印刷・同関連業	23	39	16	43.8	7	
化学工業	31	11	13	138.5	18	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	20	44	34	▲41.2	▲14	
ゴム製品製造業	2	0	6	▲66.7	▲4	
窯業・土石製品製造業	23	27	22	4.5	1	
鉄鋼業	1	0	1	0.0	0	
非鉄金属製造業	0	3	0	-	0	
金属製品製造業	57	56	43	32.6	14	
はん用機械器具製造業	54	35	30	80.0	24	
生産用機械器具製造業	30	21	42	▲28.6	▲12	
業務用機械器具製造業	22	19	16	37.5	6	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	82	17	11.8	2	
電気機械器具製造業	45	55	82	▲45.1	▲37	
情報通信機械器具製造業	0	5	5	▲100.0	▲5	
輸送用機械器具製造業	34	36	11	209.1	23	
その他の製造業	13	19	13	0.0	0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	3	200.0	6	
G 情報通信業	691	630	195	254.4	496	
H 運輸業、郵便業	394	519	276	42.8	118	
I 卸売業、小売業	917	1,149	964	▲4.9	▲47	
J 金融業、保険業	41	65	81	▲49.4	▲40	
K 不動産業、物品賃貸業	107	150	101	5.9	6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	138	173	150	▲8.0	▲12	
M 宿泊業、飲食サービス業	522	672	487	7.2	35	
宿泊業	141	148	103	36.9	38	
N 生活関連サービス業、娯楽業	268	289	284	▲5.6	▲16	
O 教育、学習支援業	152	150	129	17.8	23	
P 医療、福祉	2,634	2,993	2,545	3.5	89	
Q 複合サービス事業	45	190	57	▲21.1	▲12	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,463	1,339	1,821	▲19.7	▲358	
S.T 公務、その他	101	80	96	5.2	5	
合計	9,381	10,366	9,048	3.7	333	
規模別	29人以下	6,277	6,827	6,016	4.3	261
	30～99人	2,106	2,279	2,076	1.4	30
	100～299人	694	906	646	7.4	48
	300～499人	177	139	115	53.9	62
	500～999人	109	191	164	▲33.5	▲55
	1,000人以上	18	24	31	▲41.9	▲13

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.08倍と前年同月より0.04ポイント上昇。

(倍)

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
1月	0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23
2月	0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21
3月	0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17
4月	0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10
5月	0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08
6月	0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	
7月	0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	
8月	0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	
9月	0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	
10月	0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	
11月	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	
12月	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和5年5月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.49倍で受理地別の有効求人倍率(1.44倍)より0.05ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和4年	5月	20,359	28,572	30,701	1.40	1.51	0.11
	6月	20,372	29,143	31,425	1.43	1.54	0.11
	7月	20,411	29,101	31,437	1.43	1.54	0.11
	8月	20,186	29,136	31,416	1.44	1.56	0.12
	9月	20,057	29,405	31,758	1.47	1.58	0.11
	10月	20,112	29,446	31,710	1.46	1.58	0.12
	11月	20,108	29,082	31,241	1.45	1.55	0.10
	12月	20,181	28,886	30,918	1.43	1.53	0.10
令和5年	1月	20,073	28,813	30,653	1.44	1.53	0.09
	2月	20,302	29,736	31,460	1.46	1.55	0.09
	3月	20,242	29,525	31,029	1.46	1.53	0.07
	4月	20,333	29,468	30,750	1.45	1.51	0.06
	5月	20,528	29,542	30,680	1.44	1.49	0.05

(資料出所)宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

宮崎労働局発表
令和5年6月30日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部

職業対策課長 正入木 均

職業対策課長補佐 蔭山 昌孝

事業所給付監査官 中田 雅隆

(電話) 0985-62-3125

雇用調整助成金を不正に受給した事業主の公表について

今般、下記の事業主について、当該助成金を不正に受給したことを確認しましたので公表します。

事業所	名称	株式会社 りょう
	所在地	宮崎市広島2-5-22
	代表者氏名	代表取締役 吉岡 良祐
	事業の概要	飲食サービス業
不正受給の概要	助成金名	雇用調整助成金
	返還を命じた額 (返還状況)	38,408,400円(納付計画策定中)
	支給決定等 取消年月日	令和5年6月8日
	内容	休業していないにもかかわらず、休業したとする虚偽の申請書類を作成し、当該助成金を不正に受給したものの。

雇用調整助成金 不正・不適正に 受給していませんか 労働局は積極的な調査を行っています

受給した助成金[※]について、自ら調査を行い、
不正・不適正の場合は、自主申告をしてください！

こんなことはありませんか？



- 休業として申請したが、実際には出勤している社員がいた
- 雇用関係にない者を含めて申請している
- 申請内容に誤りがあったが、そのままにしている
- 支給申請は従業員や知人に任せているから安心だ

会社の代表の皆さま、こんな風に考えていたら要注意！



- 自分は実態を把握していないが、休業を指示しただけで問題は無い
- 実務を把握している社員に任せているから大丈夫
- 申請は、助成金をよく知る代理人に任せているから問題ない



代表者が意図的かどうかにかかわらず、自主申告のない場合、
不正に受給した会社（事業主）は公表されます！

本来もらうことのできない助成金は、不正受給・不適正な受給にかかわらず、原則として会社（事業主）へ返還を求めます。

代表者が知らなかったとしても、調査の結果、不正受給と判断されることもあります。

不正受給に該当する場合、労働局ホームページに「事業主名及び代表者名」などが公表されます。

※ 申請を行った場合（まだ受給していない場合）も含まれます。

少しでも思い当たるところや不安があれば、裏面をチェック！

不正・不適正な助成金であれば自主申告してください



自主申告ではない不正受給事案については、
例外なく 事業主名を公表します※

※ 支給決定取消等を行った額が100万円未満を除く。

労働局が調査を行う前に、自己申告をする必要があります。

- ・ 「調査が来るまで黙っておこう」
 - ・ 「不適正のうち一部だけ自主申告しておこう」
- は通用しません。

労働局は予告無しの調査を積極的に実施しています。また、自主申告を踏まえた調査も行います。

自主申告について 自主申告した場合はどうなる？

仮に、不正受給に該当した場合であっても、

受給した金額 + 違約金 + 延滞金

を迅速に返還していただければ、**事業主名の公表を原則として行いません※**。
ただし、公表されないからといって、**安易に不正受給することは許されません。**

※ 調査に非協力的であるなどの場合、自主申告とは認められませんので、自主申告後も調査にご協力ください。
また、特に重大又は悪質の場合は非公表の対象から除きます。

※ なお、返還できないため、公表となる場合であっても「自主申告したこと」を公表する際に記載します。
また、全額の返還・納付後は労働局ホームページから削除することが可能です。

自主申告の方法

- 不正・不適正にかかわらず、速やかに申請した都道府県労働局にその旨をご連絡ください。
- 要件に合致しないことがわかる書類を労働局に提出してください。
- 「全体は調査中だが、一部で不適正な部分が見つかり、まずは自主申告したい」という場合は、調査中であることも含めて申告をしてください。

書類保存について

雇用調整助成金等を申請した事業主は、提出又は提示した書類の写しその他支給要領に規定する各種書類を、支給決定日から起算して5年間保存する必要があります。当該書類を保存していない場合も、（不正受給ではなくとも、）不適正に該当する可能性があるため、ご確認の上、申請労働局にその旨をご連絡ください。

厚生労働省 宮崎労働局発表
令和5年6月23日

【照会先】

宮崎労働局 労働基準部 健康安全課
課長 松澤 良
主任地方産業安全専門官 木野宮柔剛
(電話番号) 0985-38-8835

令和5年度「安全衛生に係る宮崎労働局長表彰式」の実施について

宮崎労働局（局長 ^{さかね} 坂根 ^{のぼる} 登）は、令和5年度「安全衛生に係る宮崎労働局長表彰」の受賞者として、「優良賞」2事業場、「奨励賞」3事業場、並びに「功績賞」2名、「安全衛生推進賞」1名を決定しましたので、お知らせします。

それぞれの賞ごとの受賞事業場等は別紙のとおりですが、表彰式を、全国安全週間期間中の7月3日（火）13時30分からホテルメリージュで実施します（詳細は別添参照）。

なお、表彰式では、厚生労働大臣表彰として「功績賞」を受賞された1名に対する伝達授賞式も併せて執り行います。

【参考】

○「安全衛生に係る宮崎労働局長表彰」について

宮崎労働局では、全国安全週間の取り組みとして、毎年、安全衛生水準が極めて高く、他の模範と認められる優良事業場や、長年にわたり安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした団体又は功労者に対し、宮崎労働局長から表彰状を授与しています。

本年度の受賞事業場及び個人受賞者は、別紙「令和5年度安全衛生に係る宮崎労働局長表彰受賞者名簿」のとおりです。

○「全国安全週間」について

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念のもと、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、戦中戦後の混乱期を含め、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎えます。

近年の労働災害については、墜落・転落などの死亡災害は依然として後を絶たず、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する労働災害による死傷災害が増加傾向にあります。

このような状況において労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには宮崎労働局第14次労働災害防止推進計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要で労使一丸となった取り組みが求められます。

そのため、令和5年度は、「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」のスローガンの下、全国で7月1日（土）から7日（金）までを「全国安全週間」、6月1日（木）から30日（金）までを「準備期間」として、各職場における巡視やスローガンの掲示、労働安全に関する講習会の開催など、さまざまな取組が実施されます。

（令和5年度「全国安全週間」スローガン）

「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」

令和5年度
安全衛生に係る厚生労働大臣表彰受賞者名簿

1 功績賞

地域、団体又は関係事業場における安全衛生活動において指導的立場にあり、当該地域、団体又は関係事業場の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした個人に対する表彰

● はらだ ひろみつ
原田 紘光

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルト会 宮崎支部長
(原田労働安全衛生コンサルタント事務所 所長)

※ (一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会宮崎支部の事務局長、支部長として、同支部の活動計画の立案及び調整を行う等、同支部の運営を支え、地域の安全衛生水準の向上発展に多大に貢献している。

**令和5年度
安全衛生に係る宮崎労働局長表彰受賞者名簿**

1 優良賞

地域の中で、安全衛生に関する水準が特に良好で他の模範であると認められる事業場又は企業に対する表彰

《選択評価事項：安全確保対策》

● ゆうげんがいしゃ わだもくざい
有限会社和田木材

小林市細野 1250

林業

※予め、作業現場全体を踏査した結果、崩壊危険個所及び伐木作業時に危険性の高い箇所などを地図にプロットし、立木の育成状況を踏まえたリスクアセスメントを行い、作業を開始している。また、ヒヤリハットが発生した際、各作業員が、原因の究明、実施すべき作業行動の検討及び他の作業員の意見を確認することで、職場全体の安全意識及び能力向上を図っている。

《選択評価事項：安全確保対策》

● ふじでんきかぶしがいしゃ
富士電機株式会社
のべおか いけたいようこうはつでんしょけんせつこうじ
延岡くじら池太陽光発電所建設工事

延岡市上伊形町 2868 番 9 外

建築工事業（太陽光発電設備設置工事）

※重機災害防止を積極的に図っており、各重機に「セフティアラート」を装着し、重機周辺に作業員が接近した際はアラームで警告することで重機との接触を防止しているほか、路肩にひと山残しの実施、赤旗・注意喚起旗・カラーコーンを設置することで重機運転中の墜落・転落防止を図っている。

2 奨励賞

地域の中で、安全衛生に関する水準が良好で改善のための取組みが他の模範であると認められる事業場又は企業に対する表彰

《選択評価事項：安全確保対策》

● かぶしがいいしゃこうでんしゃ **株式会社興電舎** みやぎましてん **宮崎支店**

宮崎市佐土原町下那珂字下ノ山 2940 番地 63
電気通信工事業

※本社に安全管理室を設け、同室の主導の下、リスクアセスメント、改善提案活動など自主的な安全衛生活動を展開している。また、毎月、安全衛生委員会を開催し、労使双方の意見を出し合うほか、年2回社内の安全大会を開催することで労働者の安全衛生意識の高揚を図っている。

《選択評価事項：健康確保（有害物）対策》

● みやぎきふじつう **宮崎富士通コンポーネント株式会社** かぶしがいいしゃ ほんしゃこうじょう **本社工場**

日南市大字東弁分乙 1011
電気機械器具製造業

※化学物質リスクアセスメントの実施に加え、化学物質取扱責任者が化学物質管理カードを作成し、化学物質の取扱作業者に危険性・有害性のほか、着用すべき保護具の必要性を周知している。加えて、看護師が常駐する健康管理室を設け、労働者の健康確保の強化を図っている。

《選択評価事項：安全確保対策》

● あんどう はざま う えだこうぎょうとくていけんせつこう じきょうどうきぎょうたい **安藤・間・上田工業特定建設工事共同企業体** みやぎきいくせいぼくじょうさぎょうしよ **宮崎育成牧場作業所**
みやぎきいくせいぼくじょうしよしせつせいびこうじ **宮崎育成牧場諸施設整備工事**

宮崎市花ヶ島町大原 2347
建築工事業（鉄骨・鉄筋コンクリート業）

※災害リスクの高い作業について「繰り返さないための安全10項目」を独自に策定、関係請負人に周知しているほか、各作業場所に掲示し、見える化を図り、労働者の安全意識向上を図っている。加えて、安全衛生強調月間を定めて、重機の死角確認やVRによる危険体験を実施し、災害防止を図っている。

3 功績賞

地域の中で、地域、団体又は関係事業場における安全衛生活動において指導的立場にあり、当該地域、団体又は関係事業場の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした個人に対する表彰

● やさき たけし
矢崎 武

独立行政法人労働者健康安全機構 宮崎産業保健総合支援センター 基幹相談員
(西部労働衛生コンサルタント事務所代表)

※宮崎産業保健総合支援センターの相談員として産業保健活動に長く携わり、また、産業保健研修会の講師を務め、宮崎県における産業保健従事者の人材育成、産業保健活動の推進に多大に貢献している。

● おかどめ のぶお
岡留 信夫

公益社団法人建設荷役車両安全技術協会宮崎県支部
特定自主検査研修講師兼巡回指導員
(コマツ宮崎株式会社 営業本部サービス事業部長)

※(公社)建設荷役車両安全技術協会宮崎県支部の巡回指導員として、長年にわたり車両系建設機械等の特定自主検査に関する技術指導を行うほか、特定自主検査研修の講師を務め、検査員等の養成と教育に多大に貢献している。

4 安全衛生推進賞

地域の中で、長年にわたり安全衛生関係の業務に従事し、地域、団体又は関係事業場の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした個人に対する表彰

● とみなが よしろう
富永 吉郎

宮崎県中部地域産業保健センター コーディネーター

※中部地域産業保健センターのコーディネーターとして、事業場や医療機関への訪問活動等を通じ、健康診断実施後の医師の意見聴取、ストレスチェックに係る高ストレス者や長時間労働者に対する面接指導等を積極的に行い、産業保健活動の推進に多大に貢献している。

『令和5年度安全衛生に係る宮崎労働局長表彰式』

表彰式を下記により、執り行います。

記

- 1 日 時 令和5年7月3日(月) 午後1時30分から
- 2 場 所 ホテルメリージュ 3階 鳳凰の間
(宮崎市橘通東3丁目1-11、Tel 0985-26-8992)
- 3 主 催 宮崎労働局
- 4 式次第
 - (1) 開 式
 - (2) 宮崎労働局長挨拶
 - (3) 宮崎労働局長表彰状授与
 - (4) 閉 式
- 5 記念撮影 閉式後(午後2時00分頃から)
- 6 取材は、予約なしでも可といたします。



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028

高卒予定者等の求人受理説明会

事業主に新規学校卒業者の採用ルールを説明



業担当者へ求人への申込方法、公正採用選考・男女雇用機会均等の徹底等について説明し、併せて県内企業担当者と高等学校担当者との意見交換を実施するもので、今年度3会場での参加企業は473社、参加高校は56校でした。
また、適正な採用選考

5月24日、ハローワーク宮崎（宮崎新卒応援ハローワーク）では、宮崎市と共催のもと、令和6年3月高校卒業予定者の採用・選考に係る求人申込説明会を宮崎市民文化ホールで開催しました（ほかの地域では、5月19日にハローワーク都城主催により都城市ウェルネス交流プラザで開催、5月23日にハローワーク延岡主催でZoomを用いた説明会をオンラインにより開催しました）。

当説明会は、6月1日からの高卒求人受理開始に向けて、県内企

業と学校担当者との交流会の様子



企業と学校担当者との交流会の様子



第96回 全国安全週間

令和5年7月1日(土) ~ 7日(金)

るルールについて説明し、不適切な内定取消等を行うことがないよう理解を求めました。

前年度の就職内定者に占める県内企業への就職内定者の割合は、令和5年3月末時点で65.2%と過去2番目の水準となっており、今後も関係機関との連携を図り、県内企業の魅力発信に取り組んでまいります。

就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議を開催

県内の就職氷河期世代（概ね35～55歳）の支援に官民が協働で取り組むことなどを目的とする第7回みやざき就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議を約2年半ぶりに対面で開催しました。宮崎労働局、宮崎県、経済団体等が参加し、就職氷河期世代の方々への各種支援の取組や実績報告を行いました。

令和2年から令和4年までの3年間を「第1ステージ」とし、令和5年から令和6年の2年間を発展的な「第2ステージ」と位置づけ、これまでの取組や実績を踏まえ、

不安定な就業状態にある方、長期にわたり無業状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方等に必要な支援が届くよう、構成機関がより一層連携・協力することを確認しました。



説明者は伊藤職業安定部長

Refresh!
もっと自分らしい働き方
休み方

自分らしい夏休みで
素敵な体験をたくさんしよう。

年次有給休暇を上手に活用し働き方・休み方を見直しましょう

職業訓練を活用しよう!

年間330人の求職者に技能習得の支援実績



ものづくりで再就職

受講料 無料

見学会に参加してみませんか!

ポリテクセンター宮崎の

2023年度 受講生募集中!

未経験でも大丈夫!!
再就職を目指す仲間がいる!!

就職率 **84.6%**

ポリテクセンター宮崎

去る6月1日、坂根局長、伊藤安定部長は、県内で最大の職業訓練実施施設である独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部宮崎職業能力開発センター

(ポリテクセンター宮崎)の施設見学を行いました。ポリテクセンターでは、溶接技術や製造に関する機械操作、電気設備や住宅リフォーム、ビルメンテナンス等の主に物づくりに関する専門技能の習得を中心に年間約330人の求職者に対して技能習得の支援を行い、充実した就職支援により、高い就職率を達成しています。

各訓練科目の見学においては、金属加工技術科において、AR溶接(拡張現実=現実空間の中に映像化されたものが反映され、溶接の疑似体験が可能となる技術)についての実演や、CAD・NC加工科での3DCADの説明等を受

簡単管理 全額非課税 掛金助成

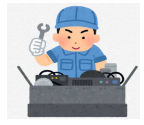
退職金は、国の制度を賢く活用

中退共 小企業 職金 済制度

「中退共」で検索!

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03) 6907-1234

けました。また、意見交換では、DX人材の育成に対応する科目の整備や受講申込者の高齢化等があげられ、現状での課題の共有が図られました。



大学生が労働法を学ぶ

宮崎国際大学で講話



講話をする
松山就職支援ナビゲーター

5月23日から3回に分けて、宮崎国際大学で194人に向けて労働法講話を行いました。労働法の講義というより、就職活動や就職して実際に働くときに知っておいてほしいことや、学生アルバイトで起こりそうなトラブル事例を挙げながら説明をしました。

トラブルはない方がいいですが、労働法を知ること役立つことがあればいいなと願いながら講話を終えました。

ふるさとの企業を知ろう!

高校生向け合同会社説明会(県南地区)が開催されました

6月8日ハローワーク日南は、県南工業開発地域推進協議会(会長:日南市長)の一員として、高校2・3年生を対象とした「合同会社説明会」を開催しました。

「合同会社説明会」は、日南市と宮崎労働局との雇用対策協定に基づき開催しており、企業が対面により高校生に対し自社の魅力を伝えることで、高校生が地場産業や企業について学び、地元で働くことの素晴らしさを感じる機会とすることを目的としたものです。

会場となった南郷ハートフルセンターに日南市・串間市に就業場所がある企業37社と日南市・串間市の5校から169名の生

徒が参加しました。参加した高校生からは「地元の企業の話を知れる機会がなかなかないので、貴重な経験になりました」との声が聞かれました。また、企業からも



↑ 会場の様子 ↓



「外部に会社の存在を知ってもらえる機会がこれまでなかった。地元の若い人達に知ってもらえる貴重な機会であり、ありがたいと感じています」との感想をいただきました。

高校生にとっては、直接企業の担当者から話が聞ける貴重な機会として、また、企業にとっては自社を知ってもらい魅力をアピールする機会となりました。

今後も、関係機関と連携を図り、地元企業の魅力発信に取り組んでまいります。